

## 第1回盛岡市デジタル化によるまちづくり推進戦略アドバイザーボード報告

日 時 令和4年10月20日（木）午後2時から午後4時まで

場 所 403 会議室及びオンライン（zoom）

出席者 4名（宇野委員、鹿糠委員、神尾委員、柴田委員）

報 道 岩手日報社

### 開会

○吉田室長 ただ今から第1回盛岡市デジタル化によるまちづくり推進戦略アドバイザーボードを開会いたします。本日進行を務めます盛岡市都市戦略室長の吉田でございます。よろしくお願いいたします。まず、はじめに挨拶でございますが、市長公室次長藤本よりご挨拶申し上げます。

—藤本次長 挨拶—

○吉田室長 続いて委員紹介でございます。委員につきましては、委員名簿をご覧ください。初めての会議でございますので、各委員より3分以内で自己紹介をお願いいたします。

—各委員自己紹介—

○吉田室長 なお、本日「岩手県ふるさと振興部科学・情報政策室の藤原委員」が所用により欠席でございます。次第にはございませんが、事務局を紹介いたします。

—盛岡市、IGPの出席者紹介—

○吉田室長 なお、盛岡市藤本次長は他用務のためここで中座させていただきます。続いて座長選出でございます。当会の議事については、設置要綱第5の規定により座長及び副座長を置き、座長が会議を総理し、会議の議長となることとしております。委員皆様から推薦がなければ事務局（案）を紹介いたします。事務局としては、座長に「神尾委員」、副座長に「柴田委員」を推薦いたします。ご賛同いただける場合は拍手をお願いいたします。

—委員からの拍手—

○吉田室長 委員全員の承認がありましたので、その通りといたします。座長より一言ご挨拶をお願いいたします。

—神尾座長挨拶—

○神尾座長 それでは早速、議事に移らせていただきます。「第1回盛岡市デジタル化によるまちづくり推進戦略策定アドバイザーボードの戦略立案に向けた協議資料」を使いまして、事務局より、まずアドバイザーボードの役割についてご説明いただければと思

います。

—熊谷主任説明—

○神尾座長 ここに記載されている内容は非常に重要なポイントだと思います。特にアナログとの接点や、まちづくりの話もあるため、非常に幅広い視点となっています。デジタルそのもののあり方だけではなく、生活・空間・都市経済の目線も併せて、様々な提案をいただきたいという趣旨でございます。これ以降の進め方として、まず委員の方々に意見を伺ったうえで、私の意見を最後に言う、そのような形で進めさせていただければと思います。アドバイザリーボードの役割について、ご意見がある方がいらっしゃいますでしょうか。

—発言なし—

○神尾座長 では、アドバイザリーボードの役割については、本趣旨に則り、我々は今回の戦略について、ここに記載されているような貢献をさせていただきます。では次の議題として「2. 盛岡市まちづくり推進戦略の策定について」に移ります。こちらについて事務局からご説明をお願いします。

—熊谷主任、IGP 鈴木説明—

○神尾座長 これから委員の皆さんに、ご意見をお伺いしていきます。今回は初回でもあるため、できるだけ幅広い観点から委員の皆様のご意見をいただきながら、論点を整理していきたいと思います。それでは、先ほどの資料説明に対してご意見・ご質問をいただきたいと思います。宇野委員、トップバッターでお願いしてもよろしいでしょうか。

○宇野委員 いくつか質問があります。まず、骨子案にて目指すべき理想像が示されている中で、R9 までの到達目標が④⑤⑥と並立で書かれていると思うのですが、これはそれぞれがどう関係するとお考えでしょうか。まったく別のものとして取り組んでいくのか、それともどれかを起爆剤にしながら他の目標を達成していくといった戦略を練っていくのか、そのあたりの考えをお伺いしたいです。もう一点が、これから庁内職員向けアンケート調査を実施する中で、現場課題や既存の推進事例の洗い出しを行うということでしたが、その際、盛岡市の課題として発現しているファクトに対して、デジタルでどう解決できるのかをぜひ聞いていただきたいです。おそらく現場の方々に、何らかのアイデアがあるものと思いますので、それを吸い上げていくようなアンケートをお考えいただけたら良いかと思いました。

○神尾座長 非常に重要な視点だと思います。こちらについて現時点でどのような方向性を考えているか、事務局からいかがでしょうか。

○熊谷主任 骨子のR9までの到達目標の④⑤⑥はトライアングルのような形で包括していくイメージです。今回のまちづくり戦略の範囲を、都市全体のもの大きく位置付けたいと思っており、多角的な目線から事業を統一的に進めるための指針にしたいと考えております。また、各観点で実施する事業数は、多少前後するものの、優先度に関してはすべて同じだと考えております。あとは、まちづくり・文化の目線も、「盛岡らしさ」がないと、地方都市としての魅力がなくなり持続可能な地方都市にならないだろうと考えています。続いて、庁内アンケートについても、ご意見ありがとうございました。実は、本日と明日の午前中、庁内の関係部署にヒアリングを実施しており「あなたたちの課題をデジタルでどう解決できるか？アイデアはあるか？」や「単純に何に困っているか？」を深堀しているところです。現時点で、我々が気付かなかったところと、やはりそうだよと再認識しているところ、両方の意見が出ています。ただし、庁内アンケートだけでは、行政サービスを提供する側からしか情報を得られていない状況のため、市民や企業などサービスを受ける側の目線からも、アンケートもしくはヒアリング調査が必要かと思っています。その際またご相談、ご意見を頂戴したいと考えております。

○宇野委員 1点目に関して、私もトライアングルのようなイメージかと思っていました。そうすると、三角形の真ん中の部分、一番の根っこになっているものは何か？ということを考えてみたいですね。デジタルにてまちづくりを進める際に、皆が同じ方向を向いていること、そしてデジタルで何かを変えていこうという機運がすごく大切と考えています。経済界の方、文化に携わる方、あるいは一般の方などすべての人の生活にデジタルが馴染んでいることがとても大事だと思います。まちとしてのコアとなるような雰囲気作りというか、そういったものが根っこにあるのかなと感じました。3つの観点から総合的にアプローチし、盛岡らしいデジタルのまちづくりに取り組む、というイメージは共有いたしました。

○神尾座長 全体の骨格に関しては、皆様の意見を伺いながらになると思いますが、この3つのテーマでいくのか、私個人としては、もう1~2つ項目を増やしても良い気がしています。あとは戦略の示し方ですね。例えば、市民に示す時、経済の視点を切り離して考えるわけにはいかないと思います。したがってトライアングルを考えると、市民の今の生活に対してのデジタルについて、自分たちの雇用や働き方は地域の経済にかかわるので、そういったものを実現するためのデジタルなど、どこか1つの軸を設けたときに、それぞれの局面が連環していくイメージを盛岡の市民の視点で全部示してみる、企業の方々の視点で示してみる。そういった示し方をすることにより、すごく遠いように見えるデジタル化戦略が近くに寄ってくることもあるのかなと感じます。今後、この点についても、引き続きアドバイザリーボードで検討・整理していきたいと思っております。それでは一通りご意見いただきたいと思っておりますので、引き続き、鹿糠委員、よろしいでしょうか。

○鹿糠委員 特に弊社の場合は、学校教育の観点からデジタル化が、働き方改革を含めて始まっています。論点として、例えば、盛岡らしさで地域の魅力を作る方策、他地域からの移住人口を増やす方策などを、デジタルを活用して具体的にどうやっていくのか？ということがあると思います。ただ、私は広い視点で、全分野の事業を平たく進めすぎた結果、「盛岡のデジタル化ってなんだっけ？」「よその市町村と一緒にだね」となることを懸念しています。事業の優先順位が横一線というのはその通りだと思う一方で、何かに特化しているとか特徴がある、例えば子どもを育てやすい環境であるとか、皆がプログラミングできる地域であるとか、そうした競争力をもっていないと、魅力的という観点からいくと少し違うのかなと考えております。あともう1つ、地元企業のデジタル化について、具体的にどんな部分を指しているのかよくわからない状況です。実際、商工会議所青年部でもデジタル化についていろいろ話がでますが、ほとんどの人がPCの導入をデジタル化といっている現状です。デジタル化の具体的な事例も探していますが、なかなか良い事例が見つからない状況です。例えば弊社だと、レジを無人化することは到底できません。なぜかという、書籍にそもそも防犯のタグがついていないと難しいからです。これは書籍業界全体の話になってしまうように、企業のデジタル化というのはなかなか難しい。であるならば、デジタルで会社同士をマッチングさせてお互いの強みをいかす、というのが具体的な事例になるかと思います。

○神尾座長 こちらも重要な指摘だと考えます。1点目の話は、盛岡の特徴であり、本当の姿ですよ。こうした状況から、盛岡市においてもデジタル化の必要性があることをしっかり伝えていく必要があると思います。2点目は地元企業のデジタル化を戦略の中にどれだけ具体的に示していけるかということでもあると思います。盛岡市における事業の特徴やデジタル化の進み具合、デジタル化への意識、生産性との関係、いろいろ論点はあると思いますが、この2点で事務局からお答えいただけますか。

○熊谷主任 まず1点目について、人口減少からデジタル化の流れが来ています、現在、デジタル化戦略とは別に、まち・ひと・しごと創生総合戦略が内閣府から出ている戦略になりますが、これは地方創生や地方の人口減少に視点を置いたもので、これがもうすぐ終わるという話をさせていただきました。人口対策の観点として、自然増減、社会増減という2つのアプローチがあると思います。前者については過ごしやすい、育てやすい環境作りがとても大切だと思う一方で、なかなか方針に対して結果が直結しない部分があると思います。そこで、社会のトレンドとしては社会増減、つまり盛岡市から外に出ていく人をいかに減らし、東京圏にいる人をいかに戻すかという点にシフトしていると認識しています。特に、盛岡の場合、顕著なのが20代女性の転出であり、他市町村と比べてもかなり顕著な状況です。確かなファクトはないものの、魅力的な仕事を求めて外に出る人が多いのではないかと想定しています。そこで、選択肢として多くの魅力的な働く場を提供することは、人を留めるこ

とも、戻ってもらうことに対しても非常に重要だと考えるため、この観点は、とても大事にしていかなければと考えております。そこで、魅力的な業態、仕事創造のためにデジタルが果たせる役割は何か？について議論をしながら実際の事業化に進めていく想定です。必ずしもデジタルを使えば魅力的になるとは言えないものの、往々にして解決できる部分や向上される部分はあると思いますので、積極的に民間の企業がデジタルを活用できるような土壌やサービスを、市がどのように準備できるのか？については商工労働部とも連携しながら今後議論を進めていきたいと考えております。次に地元企業のデジタル化について、なかなか一緒にたにはならないと考えております。デジタル化の段階といっても3つほどあり、デジタイゼーション、デジタライゼーション、DX と、企業ごとの現状に応じてあるべき段階は変化すると考えております。今年度商工労働部にて伴走型でモデル企業を募集してデジタル化を支援する事業を実施しており、似たような業態については、事業内容を広く周知することで、1つの事例となると想定しております。中小企業にとっては、普段業務を進めていく中で、アンテナ高くデジタル技術を取り入れ自社の魅力を上げていくことは、体力的にも難しいと考えており、情報を提供するアクセスしやすいプラットフォームを市が作り、個別にアドバイスを求められるものがあればとても良いと思っています。既存の「盛岡 AI、IoT プラットフォーム」から、発展していければと考えており、これからの戦略は、すべて新しい事業とするのではなく、今ある事業と新しい事業をミックスし、より効率的にデジタル化を進めていきたいと考えております。第2回外部有識者会議にて、具体的な④⑤⑥の方向性や具体的な事業が出せると想定しておりますので、その際、より深く議論したいと思っております。どう具体化できるかについては、商工労働部と相談しながら早めに具体化を考えていきたいと思っております。

○神尾座長 今回の企業の話と産業の話は共通していますよね。どこまで産業、企業を巻き込むか？ですが、他の戦略や計画がある中で非常に難しいところがあると思います。戦略における骨子の④⑤⑥は、市民の生活に通じる部分もあると思うので、ここをもう少し解像度を高めていただければと思います。先ほど述べた20代女性の転出理由については、プル・プッシュの要因どちらもあると思います。本当は、この職種で盛岡で働きたいけど、何かがないから外に行くのか、そもそも職種自体が仙台や東京、海外にあるから出るのか、そのあたりについても何かのファクトがほしいと感じました。サービス業について、全部ひとくくりでは言いにくいと思っています。よくいう従属産業、人口に比例して集積している産業では、今後、人口減少によりマーケットは縮みゆくため、そこをデジタル化によりニーズをとってくる方向になると思いますし、またバイオ、宇宙など、新しいマーケットを切り拓くような、そのためのサービス産業などもあります。現状では全部を含めてサービス業といっているため、もう少しサービス業における盛岡の特徴や、収入の部分、就職率の部分、競争力の部分等のファクトがほしいと思います。給与体系について、サービス業については、私個人の意見として、今後、地方の格差が拡大すると感じています。一方、製造業、農業などはあ

まり地域格差がないと聞いています。そのため、なおさらサービス業の競争力をデジタルで高めていくことができるかできないかが、盛岡市の経済そのものにかかわってくると思います。どこまでやるかはまたご相談ですけれども、大変重要なご指摘をいただいたと考えます。

○柴田委員 先ほどから 20 代の人口流出について話が出ていますが、私も大学で教育している立場ですけれども、県立大学のソフトウェア情報学部でいうと、大体 2 割くらいしか地元に残っていないのが現状です。約 8 割が残念ながら県外に出て行ってしまいます。一時期は 30% くらいまで頑張って地元に残ってもらっていたのですが、特に優秀な学生は県外に出てしまう。その理由の 1 つに、やはり給料が低いとか、なかなか魅力的な企業がないということが挙げられます。学生たちを何とか地元に残せることが特に重要と考えています。若い人、特に岩手県の人があるのですが、自身が描いていた理想像と異なっていたというような理由で地元である岩手に帰ってくるというケースが多いため、そういったケース等をどう捉えていくのが重要だと思います。それと、岩手県の中でも盛岡を中心にソフトウェアの開発会社が多いのですが、集積しているようで、実は企業同士がうまく連携していないので、外から見た場合に事業が大きく見えないんですね。したがって、それを解決する仕掛けも重要と考えております。それができると学生も変わってくると思います。盛岡市ではないのですが、県立大学がある滝沢市では、IT イノベーションセンターを作っていて、現在 22 社が集まっています。小さいけれど割と連携していて、そういうものが盛岡市にもあっても良いと思います。さらには、滝沢市と盛岡市の連携も視野に入れたいと考えており、そういう体制ができると若い人は残ると思いますので、そういった点に力を入れていただきたいなと思います。もちろん、大学も努力して連携していくことが必要ですので、そういうものを盛岡市さんからぶつけていただくということもお願いしたいと思っております。また、他県から見た盛岡市がどういうところかという、やはり素朴さとか、観光でも少し地味系なんですよね。だから京都といった華やかなところとは違って、それはそれで良いところである「素朴さ」、「素直さ」、「人間性」などをアピールして、インバウンドなり観光客なりを集客することを考えてみたら良いのかなと思います。私は秋田出身なのですが、秋田の方が割とインパクトが大きいんですよね。同じようなキャラクターをもつ県なのですが、どちらかというと秋田の方がアグレッシブなイメージをもっています。岩手県が遠慮深い県なのだと思いますが、その地域の性格をプロモーションの中にも入れて、アピールできると良いのではないかと思います。

○神尾座長 今のご指摘は、戦略全般に関わる「職」という視点でした。特にソフトウェアも、せっかくこれだけの大学があって、人材も岩手県や他のところから、優秀な人が着てここで学んで、さて出るぞと県外に行ってしまうと、すごく損失の感じがします。ですので、そこはやはり盛岡の中でビジネスをどう作っていくのか。また、IT 化を進めると同時に IT

ビジネスをどうするかという論点もありますし。あとは、デジタルを通じた新しい働き方ですよね。東京にある企業だけれど職場は盛岡で、あまり転居しなくてもいいというか。

○柴田委員 最近そういう傾向が出てきていますね。盛岡市さんの状況は、あまりわかりませんが、滝沢市のイノベーションセンターは、そういうビジネスの仕方に大分変わってきていますし、会社は東京にあるのだけど、開発センターは滝沢市というような企業もあります。盛岡市もそういう形に、どれだけ展開できるかだと思います。多分、盛岡市としては岩手大学さんをメインに想定しているのではないかと思います、こだわらない形で取り組んでいただければと思いますがいかがでしょうか。

○熊谷主任 ありがとうございます。我々も危惧をしている状況で、県立大学だけでなく岩手大学、盛岡大学を含めて近郊に大きな4年制の大学が3つあるというのは、割と珍しい立地だと考えております。ただし、ずっと叫ばれているのが優秀な学生の県外流出ということで、魅力的な企業がきつとないのだろうということは容易に想像がつきます。今年度からまた商工労働部の方でIT事業者、ヘルステック関係の事業者を集積して、技術職の人たちを集めて新たな好循環を生んでいこうという動きがございます。それこそ企業の数はあるけれど、外から見るとクラスターのように集積がされていないから、そのイメージが湧かないという「見せ方」の問題があると思いますので、ひとつかふたつくらいの建物の中に企業が複数入っており、その中でお互いがうまく連携し、事業モデルが相乗効果で上がっていくような場がないと、新たに入ってくる企業としても魅力に感じられないと思います。ですので、場所としての準備や既存企業の方々にそこに入ってもらい、その状況を見てさらに外から優秀な会社、人材に入ってもらいという産業のクラスターを創出するうえで、現時点ではIT事業とヘルステック系の事業にフォーカスして進めているところです。どれくらいの期間で結果を出すかについては手元に資料がないですが、地元で優秀な人材を、ということの危機感を非常に持ちながら進めています。デジタル技術を活用して、そういったもののアシストをしていくことが必要になると思いますので、この戦略の位置づけの中で、より強力で推進していきたいと考えております。続いて、移住、リモートワークの話を出していただきました。都市戦略室にて人口対策についても担当していますが、リモートワーク、オンライン会議が浸透してきたことにより、移住の機運が相当に高まっていると思いますし、東京で移住イベントを実施した際にも、明らかに皆さんの関心が以前よりも高まっていると感じます。静岡のような、東京まで1時間程度の都市の土地価格が高騰している現状もございます。ただ、盛岡に移住の相談に来られる方は、地元出身の方がまだまだ多いかなと思っています。そこだけでなく、縁もゆかりもない方もぜひターゲット層に取り入れていきたいと思っていますが、一番の懸念は冬の寒さです。雪の話をするとう「やっぱりいいです」と相談中に帰られる方もいます。不便が楽しいのだということもPRしている側面もあるので、マイナスイメージを何かプラスのイメージに変えるきっかけがあれば移住候補地とな

るチャンスになるのではないかと思っているのですが、何がうまく刺さるのかが分かっていない状況です。人口対策として、何かをずっとやりたいという思いはあり、面白いアイデアがあればぜひ取り入れていきたいと考えておりました。また、民間ではテレワーク可能な場所が何箇所かありますが、市としてシェアオフィスの需要をまだ把握できていない状況のため、ニーズ調査が先かなというところもあります。国の交付金も活用しながら可能性は閉ざさずに、戦略の中に位置づけていきたいと考えております。

○神尾座長 今の話には、企業側の変化も影響していますよね。何かというと、緊急で何か起こった際に、1時間か2時間以内で本社に集まってこなければならぬという約束を取り決めている企業が結構多い。そうすると、やはりどうしても都心から6時間、7時間かかる場所で、常にテレワークしながらやってくというのが少し難しい。しかし、それを撤廃する企業も出てきていますので、企業の動きと合わせて、タイミングよく、うまくそこに盛岡の良さを売り込んでいくようなことが必要かなと思います。非常に重要なご意見でした。そして、座長ながら、私からも少しだけ。全体の骨格については、やはり、中心となるコンセプトが何かあった方が良くないかなと思います。これは、デジタル推進みたいな形でも良いし、デジタルローカルハブみたいなものでも良いので、何か出したいかなと思います。それが盛岡らしさを象徴する言葉であれば尚更良いですし、一方で 他の都市と共通して、「あ、ここでも同じようなことができるんだ」という概念であてはめても良いですし、そちらについてもご検討いただきたいかなと思います。

あとは、戦略を作るうえで様々な環境変化をどこまで捉えるかということですが、資源とか社会課題というのは広がりがすごくあります。特にグローバルな課題で、地球環境問題、脱炭素問題、再生可能エネルギーの問題。こういった問題への対応としては、日本全体で、国全体も当然約束していますし、自治体ベースだとゼロカーボンシティなどを宣言しているところとしていないところがあります。盛岡市さんも2050年のカーボンニュートラル行動宣言を作られていると思います。2050年をゴールにしたものと、今回の5年計画をどう位置づけていくかということもありますが、例えば脱炭素を一方の目標に置いたときに、DXやデジタルといったものがどう貢献できるか、さらにこれを経済や中心市街地のまちづくりにどう絡めるか。今もそうかもしれませんが、国土交通省が言っているようなウォークアブルシティといって、魅力的な歩ける町並みを作るといったものがありますよね。これは健康もそうですし、一方で脱炭素にも繋がる。そのために エネルギーだとか、町並みだとか、その建物の改修だとかも含めて、どういうふうに都市計画と連動してやっていくかといった広がりも、もしかしたらあるかなと感じています。あとエネルギーも、岩手県や近隣の市町村含めて、再生可能エネルギーが非常に多いところですので、エネルギーの研究だとか、実証の拠点を産業にしていって、サービス産業の1つにしていくような、そんな取り組みもあった方が良くないかなと感じています。また、国内でいうと防災、インフラの老朽化に対する課題がたくさん出ていて、それをデジタルの力でどういうふうにメンテナンスフリーな体制

にしていくのか、整えていくのか、これは全国共通の課題ですので、こういったところに DX ビジネスを立ち上げる鍵が出てくるかもしれないと考えています。ですので、先ほど話した環境、カーボンニュートラル、エネルギーみたいなところまで目線を少し広げただけで、盛岡市の地域経済とまちづくりが、それに DX でどう貢献していくのかを考えることが良いのかと思います。

もう1つは、柴田委員も言われた通り、地域連携です。そして岩手県内での垂直連携。この2つは、しっかり意識した方が良いと思います。私個人の全国的な目線から言うと、盛岡市は人口30万人で、大学があり、百貨店もまだ残っている、非常にポテンシャルがあるまちであり、岩手県の中で盛岡都市圏は重要な位置づけをもつエリアだと思います。ですので、ここを横連携して、研究開発も人の移動も人材育成もやってくようなことができると良いですし、岩手県全体で、人材育成の際にすべてが盛岡に集まり、そこから県外に出てしまうという、そういった構造をなんとか盛岡で食い止めるというか、これは少し後ろ向きですけども、このような観点から岩手県全体の人材育成やカーボンニュートラル、地域経済などが地域の生産性を高める1つの軸になるのが良いのかなという感じがします。

いずれにしろ、戦略目標をどこに置くかが重要だと思います。例えば、生産性を何パーセント上げるために、みんな頑張っているという、それなりにいろいろなものが繋がってくと思うので、いろんなプロジェクトがいろんなところで展開される中でも、この戦略の中では1つの方向に向かっている、というふうにできれば良いかなというところです。

宇野委員、今の話を聞いていかがでしょうか。

○宇野委員 やはり一番初めに座長が仰られていたような、目標のところのトライアングルをどう組み立てるかが重要かなと思っています。今の議論の中で面白いなと思ったのは、市民目線から見たらこの3つがどういうふうに繋がっていて、どういう社会になるのか、企業目線で見たらどういう社会になるのか、見る人の視点を変えると、市の事業としては同じことであっても見え方は違って来るだろうという点です。目線を変えて、まちのあるべき社会像を示してみるのも面白いなと聞いておりました。また、移住関係は、より具体的な意味で関心の高いところかなと思っています。リモートを含めてデジタルになっていく中で、距離をどのように克服していくのかという課題もあると思いますので、そのあたりは各論のところでも議論できればいいなと思いました。

○神尾座長 方向性がだんだん一致してきたところではありますが、10年後の経済とか息の長い話をしていくと、やはり市民とか生活者がついてこれないところがあります。特に地方自治体の場合ですと、私も何回も説明した経験がありますが「そんなことよりも今の方が重要なので」という声もある。その問題もとても重要ですが、そういう意味ではアンケート調査でも、どういう世代の人がどういう認識をもっているか、というファクトをしっかり把握してもらいたいと思うので、そのあたりの時間軸の話と、論じている先の長い視点も実は

市民の生活に貢献するものなんですよ、ということをうまく伝えたいですね。例えば企業誘致といっても、全然違う方向に向かってお金を使っているように見えるけれど、そうではないですよ、という話をどううまく伝えるかですね。これもコミュニケーションの問題かもしれないですけども。

○宇野委員 補足ですが、市民目線という点では、マイナンバーをどのように利活用していくのかということを積極的に打ち出していくことも大切だと思います。短期的には市民目線の施策を充実させつつ、一方では中長期的なデジタルのまちづくりを行っていくという、座長が仰られたような時間軸のズレみたいなものをうまく表現できるといいですね。

○神尾座長 マイナンバーの実態、何が抵抗の種になっているんでしょうか。全体の普及率が5割弱くらいで、盛岡でも51%程度、申請ベースではさらに出てくるので、全国では8,000万枚くらいという話がありました。マイナポイントとかお金の話も出るのですが、やはり利便性というか、例えばお年寄りの代わりに民生委員が申請等を代行してくれるだけでも大分違ってきたりもすると思いますけれど、そのあたりの意識とか、実態についても聞いてみたいですね。次に今のお話から鹿糠委員、いかがでしょうか。

○鹿糠委員 そうですね、個人的な話ですが、商工会議所青年部でもう1つ。私は、盛岡市さんと商工会議所が共同出資した盛岡 Value City の MORIO-J ポイントと MORIO Pay の委員会にも少し顔を出しているのですが、特に既存としてあるものが、うまくいっていないという印象です。私個人として、解決策の案を持っていますが、どうしてもやはり行政は縦割り感が強く、なかなか連携がうまくできてないというところがあります。ぜひ、既存のものを取り入れながら良いものは伸ばしていく、既にあるものをより魅力的にという観点は、だいぶ注視する必要があると思います。

○神尾座長 地域ペイメントシステムがあるんですか？

○鹿糠委員 あるんですが、なかなかうまく機能してないというか、言ってしまうと出口がないんですね。なかなか使えるお店がなく、利便性も PayPay よりはるかに劣るため、非常に苦戦しているようです。この前、独自の電子マネーカードを取り扱っているスーパーが倒産してしまい、大分問題になっていたのですが、今後もこういうことが多分起きると思います。そうすると、加盟店も多く行政が関わっている公共性の高い MORIO Pay が日の目を見る可能性は十二分にあるだろうというふうに私は思っています。それが、デジタルトランスフォーメーションとうまく合わせることで、広く市民サービスとして受け入れられる電子マネーになるのではないかな、なんて勝手に思っています。

○神尾座長 いろんなところで、私もその話を聞くのですが、やはり並列してしまいますよね。民間事業者によるプラットフォームがかなりインフラとして参入してきているので、使う側としては、その方が良いということになっていますよね。ああいうのは、情報が集まらなくなると全く集まらないし、使われるようになるというところから情報が集まって活性化するところがあるので、そのきっかけをどう作るかということですね。地域の公共サービスのポイントと組み合わせ、利用を促進することも考えられます。

○柴田委員 私がもう1つ考えてほしいなと思うのが、やはり公共交通手段ですね。少なくとも盛岡市として、公共交通で共通に使えるような基盤があると良いですね。よく私も体験しますが、「え、Suica使えないの?」という問題が必ず出てくるんですよ。バスによって使えたり使えなかったりするんで、何か共通で使えるものがあると大分違うと思います。願わくは、自動運転のバスとかもあって、高齢者にも非常に優しい町だよっていうふうに言われるとか。道路事情も必ずしも良いとは限らないので難しいかなと思いますけれども。ただ、部分的にでもそれがあると、高齢者でも非常に移動しやすいと思いますので、交通手段としてはそれを考えていくと良いんじゃないかなと思います。

○神尾座長 公的ID(マイナンバー)のデータを活用すると、どこにどういう高齢者の方がどんな状況で住まれているかのデータが取れると想定できます。そのような状況を見越して、自動運転やプライベート交通に関する仕掛けやダイヤ等を組み立てられそうな感じもするなと思います。交通手段は観光と地域と両方に関係するため、そういった取り組みを盛岡で最初に実施することが望まれます。あと岩手県の中で病院、教育、物流、ここら辺の全部がここに集中しているというか。

○柴田委員 教育もそうだと思います。小中学校で行われるテスト等でもそうですけど、やはり小さい時からデジタルを使って学ぶといった方向に変えていくと良いですね。そうすると、DXを使った教育ができる先生も養成しないといけないということで、県立大学に「そういうのやってよ」と声かけをするのもありだと思うんですよ。

○神尾座長 教えるためのデジタル、先生に教えるためのものっていうもの必要ですよ。

○柴田委員 先生もいろんな仕事がある中で大変ですからね。だから、そういうような受け側の体制を改善していく、そこにDX、デジタルを活用していくことが必要だと思います。

○神尾座長 それではもう1つ議題があります。「3. デジタル田園都市国家構想交付金活用」という項目で資料を作っていただいていますので、事務局の方からご説明いただいて、ご意見を後からお伺いしたいと思います。

—熊谷主任説明—

○神尾座長 特にこの場で聞いておきたいのは事業の話ですか？それとも一般的にこれを見たらうえでの意見をお伺いすれば良いのでしょうか？

○熊谷主任 こんな事業ができれば良いのではないかと、というところでご意見いただければありがたいです。ただ先ほどの骨子のところでたくさんのご意見をいただき、まさにそれがそのままデジタル田園都市国家構想交付金の活用事業の参考にさせていただけるかなと思いましたが、改めて、近々にこんな事業ができれば良いのではないかと、もしくは事業名というよりもこんな課題を解決できれば良いのではないかと、というご意見があればお願いいたします。

○神尾座長 いかがでしょうか、今の話でどなたかコメントあれば。

○柴田委員 想定事業の3についてです。災害情報データベースや健康情報基盤といった事業イメージが書かれていますが、これは別々に基盤を構築する想定でしょうか。それともデジタル基盤みたいなものを整理し、それを共通のプラットフォームとして使うのか。多分、後者の方がDXなんだろうけど、そのあたりの方向性についてはどうお考えでしょうか。

○熊谷主任 事業イメージということですね。詳細については、3つの想定事業を出していますが、国の補助上限額の関係等から、この3つの中からTYPE2に申請するとしたら、1つが限度かなと考えています。それが選ばれた際にそこから、専門の事業者、ベンダーを入れ、我々の想定が実現可能かどうかというところで詳細を詰めていく形になるかと思っておりました。

○柴田委員 そうですね、そこはまた詳細をお考えになって進めていただければと思います。

○神尾座長 確かにデータが貯まってくるので、これをまたフィードバックしないといけませんね。

○熊谷主任 承知いたしました。

○神尾座長 どうでしょうか。宇野委員いかがでしょうか。

○宇野委員 想定事業が目玉事業になっていくと思いますが、確かに、避難所の問題などは

大きい問題だと思っ一方、効果の広がりから関係者が多いような、一般市民が短期的に効果を実感できるような事業を先行させた方が良いような気もします。資料の後ろの方を見ると、市民生活関連のものもあるので、何か有望なものがあれば、それも俎上に上げていただいた方が良いのかなと思います。それぞれの事業の熟度がどの程度のものか現状わかりかねますので、感想程度のコメントです。

○神尾座長 どういう順番で何を軸に事業を選定するかについてはいかがでしょうか？

○熊谷主任 行政としての目的となるのが、「最小の費用で最大の効果」になります。そのため、対象者が多いというのは当然、事業の優先度としては高いということと、中には国から「令和何年度までにこういった技術を導入しなさい」みたいなことを言われてるものの、自治体として予算が確保できないために事業化の見通しが立ってないというのが考えられます。例えば、GIGA スクールで各学校への端末配備が求められているものの、まだ整っていないというような法令違反にかかるようなもの、かつ、この交付金を使えるようなものに関しては、早急に対応しなければいけないだろうということで、優先度が高いものかと思えます。

次に、我々にしかできないもう1つの大きなミッションとして、生命と財産の維持があると考えています。そのため、今、何か危険な状態があり、そこにデジタルの技術を入れることにより、大幅な改善が可能なものに関しては、積極的に導入をしたいと考えております。次に、先ほど話した、最小の費用で最大の効果、つまり多くの人々が幸せになれるもので、次くらいに、魅力をぐんと上げて盛岡の知名度を一気に上げられるもの。これが毎年のように、この交付金を使えるようであれば、やりたい事業はたくさんありますが、どうしても優先度となると、危険なもの、マイナスの大きいものをどうゼロにもっていくか、というところがどうしても高くなってしまいうため、実務的な事業と心踊る事業の組み合わせが4対1ぐらいの割合で、選定していくものと想定しています。

○神尾座長 ありがとうございます。鹿糠委員いかがでしょうか。

○鹿糠委員 ヒト、モノ、コト、カネというものが、まず我々企業人とする重要なことで、先ほど「魅力的なものをさらに魅力的にする」と言われたと思いますが、デジタル化というのは、複数の問題を一気に解決させる可能性を秘めている必要があり、それが第一段階に来るのかなとは思っています。一方で、例えばドローンの推進事業の場合、このデメリットというのは、既存の物流事業をされている小さな業者、大体個人事業主だと思うのですが、ここは多分大変だろうなと思います。そういう人たちに対してドローン技術の提供を行うとか、企業の参入を誘導するとか、そういう2つ3つを組み合わせた形で推進していくのを大前提にする必要があると思って聞いておりました。

○神尾座長 それは私も同様のことを考えており、カーボンニュートラルとDXとまちづくりを解決するとか、カーボンニュートラルと地方創生、カーボンニュートラルとインフラ老朽化とか。なんか、いろいろなものを一気に解決しなきゃいけない時期に来ていると思います。あとは、地域交通に関しては、どこの都市にも必要な課題、これは重要なんですね。

もう1つは、盛岡固有の課題なのか、固有の魅力とか特性なのか、そこを少し使い分けていくと、想定事業の中の物流事業というのは結構固有性が高い感じかなと思います。マルチモーダルというか、モーダルシフトかつドローンとで、基幹の引き継ぎを一気に解決するというのは、事業者の問題とかも当然あるとは思いますが、盛岡ならではの新しい産業ができればと思うので、こういったところも1つ参考の視点としていただけたらと思います。ただし先ほどコメントのあった生命・財産を守るという視点も当然重要なので、マイナスをゼロにすることが前提だと思います。

ではこの後、自由意見を言っていただきたいと思いますので、私の今回の進行は、ここで終わらせていただき、そのまま事務局にお返しますので、よろしくお願いします。

○吉田室長 神尾座長どうもありがとうございました。ここまで想定してきた内容ですけれども、その他ということで、今の議論のところを掠りつつも、何か皆様からあればお願いしたいところですが、いかがでしょうか。

○神尾座長 IT人材の育成というのが、このデジタル田園都市国家構想の大きな課題となっています。せっかくIT企業が地域に参入してきても、それを地域で受け止められずに結局流出してしまったら、元の木阿弥になってしまうため、人材を誘致していく、育成していくところも含めて、その戦略はまた、次回の検討課題にしていきたいです。

○吉田室長 その他はいかがでしょう。

—発言なし—

○吉田室長 それでは、今回のアドバイザリーボードはここで終了といたします。次回のアドバイザリーボードは、12月に開催を予定しております。詳細については改めてお知らせします。また、アドバイザリーボードの前に情報共有したいものについては、適宜送付させていただきます。以上をもちまして、第1回盛岡市デジタル化によるまちづくり推進戦略アドバイザリーボードを終了いたします。どうもありがとうございました。